



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社京都きもの友禅ホールディングス (旧会社名 株式会社YU-WA Creation Holdings) 上場取引所 東
コード番号 7615 URL <https://www.kyotokimonoyuzenholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅香 竜也
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 渡部 真由 (TEL) 03-3639-9191
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け動画配信)

(百万円未満切捨て)

1 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,161	△26.5	△734	—	△747	—	△923	—
2024年3月期	7,022	△15.7	△1,039	—	△1,055	—	△1,342	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △923百万円(—%) 2024年3月期 △1,342百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△74.30	—	△39.4	△9.2	△14.2
2024年3月期	△119.47	—	△39.4	△10.7	△14.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	7,276	1,979	27.2	140.90
2024年3月期	8,914	2,710	30.4	240.77

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,979百万円 2024年3月期 2,710百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△268	13	△554	1,660
2024年3月期	△641	77	△193	2,469

2 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	34	—	1.0
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 配当金総額には、「株式給付型ESOP」が保有する当社株式に対する配当金(2024年3月期 1百万円)が含まれておりません。

3 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,909	14.5	66	—	50	—	34	—	2.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	15,298,200株	2024年3月期	12,498,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,250,886株	2024年3月期	1,241,154株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	12,423,779株	2024年3月期	11,239,780株

- (注) 1 期末自己株式数には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式(2025年3月期 335,800株、2024年3月期 335,800株)が含まれております。また、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式(2025年3月期 335,800株、2024年3月期 339,823株)を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
2 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信(添付資料)15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	412	△26.8	△63	—	△29	—	△936	—
2024年3月期	563	△4.4	101	27.8	122	46.6	△1,342	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	△75.40		—					
2024年3月期	△119.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	2,151		1,466		68.1		104.38	
2024年3月期	3,640		2,211		60.7		196.42	

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,466百万円 2024年3月期 2,211百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復などにより穏やかに持ち直しの動きがみられました。一方で、円安に伴う物価上昇やエネルギー資源の価格高騰、米国の今後の政策動向による世界経済への影響等、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、2025年3月期を利益体質への転換に向けた再生フェーズと位置づけ、組織改革のためのプロジェクトを発足、運用してまいりました。特に下半期以降、精緻な分析に基づく広告・販促施策の改善や販売プロセスの見直しを進めた結果、徐々にその効果は現れておりますが、上半期の不振を補うまでには至らず、当連結会計年度における売上高は、前年同期比26.5%減の5,161百万円となりました。

利益面においては、下半期以降、仕入フローや在庫管理体制の見直しを推進しました。また、前連結会計年度においては、商品評価に係る見積りの見直しによる多額の商品評価損を計上していたことから、当連結会計年度末における粗利益率は前年同期と比較して5.6pt改善しました。また、販売費及び一般管理費の削減に向けた、専任プロジェクトチームを立ち上げ、抜本的なコスト構造の見直しを図ってまいりました。その結果、固定費を含めた経費全体の削減、効率化により、販売費及び一般管理費総額は前年同期比21.0%減となりました。

しかし、これらの効果に比し前述のとおり売上高が大きく減少したことから、営業損失は734百万円（前年同期は営業損失1,039百万円）、経常損失は747百万円（同経常損失1,055百万円）となりました。また、特別損失として、店舗等の減損損失を150百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は923百万円（同親会社株主に帰属する当期純損失1,342百万円）となりました。

「和装事業」における売上区分別の状況は次のとおりです。

（一般呉服等）

既存顧客を対象とした「一般呉服」等については、複数のプロジェクトチームを立ち上げ、各催事の収益管理、集客管理体制の構築、顧客属性に応じたアプローチ方法の体系化、呉服着用機会の提供による新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。現在、社内の管理体制が整い、明確となった取り組み課題に対しても着実に対応を進めておりますが、現時点では売上高の増加には結びついておらず、結果として、当連結会計年度における一般呉服等の受注高は前年同期比22.0%減となりました。

（振袖）

「振袖」販売及びレンタルについては、店舗単位のオフライン営業施策と、WEB・SNSを中心としたオンライン施策の2つのプロジェクトにおいて、それぞれマーケティング戦略を実行してまいりました。従来のダイレクトメールを中心とした振袖広告手法から、より効率的かつ実効性の高い広告展開への移行を進めておりますが、これらの施策の効果が現れるまでには、引き続き一定期間を要する見込みであり、当連結会計年度における振袖関連の受注高は前年同期比12.1%減となりました。

（写真撮影・オンラインストア）

「写真撮影」関連については、更なる和装店舗との連携強化及び固定費の削減を目的とし、第3四半期連結会計期間より「写真スタジオクラネ」と既存和装店舗の併設計画を進めてまいりました。当連結会計年度においては、商品構成の見直しによる単価アップと和装店舗との連携強化によるスタジオ稼働率上昇の結果、売上高は前年同期比11.4%増となりました。

「オンラインストア」については、サイト別の広告投資効率を見直した結果、自社サイトへのアクセス数が増加し、振袖売上が好調に推移いたしました。また、市場の需要動向やシーズンに応じた商品ラインナップの拡充により、振袖以外の和装商品売上についても大きく伸長し、全体としての売上高は前年同期比16.1%増となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「和装事業」の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.7%減少し、5,305百万円となりました。これは、主に売掛金が484百万円、商品及び製品が100百万円それぞれ減少したことと、短期借入金の一部返済を行ったことを主要因として現金及び預金が809百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、1,971百万円となりました。これは、主に差入保証金が100百万円、敷金及び保証金が61百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ18.4%減少し、7,276百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.1%減少し、4,968百万円となりました。これは、主に前受金が399百万円増加し、預り金が232百万円、短期借入金が719百万円、前受収益が97万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.6%減少し、329百万円となりました。これは、主に資産除去債務が81百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.6%減少し、5,297百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて27.0%減少し、1,979百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ96百万円増加したこと、また、親会社株主に帰属する当期純損失が923百万円となったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ808百万円減少し、1,660百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、268百万円の支出（前年同期は641百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が909百万円となったこと、減損損失150百万円等の非資金的費用があったこと、売上債権の減少909百万円及び棚卸資産の減少99百万円等の資金増加要因と、預り金の減少232百万円、前受収益の減少97百万円等の資金減少要因によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の収入（前年同期は77百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出46百万円、有形固定資産の除却による支出83百万円、敷金の回収による収入61百万円、差入保証金の回収による収入100百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、554百万円の支出（前年同期は193百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出719百万円、新株の発行による収入190百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

(連結)	(単位：百万円)			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2026年3月期（予想）	5,909	66	50	34
2025年3月期（実績）	5,161	△734	△747	△923
増減率（％）	14.5	－	－	－

今後の経済環境につきましては、世界的なエネルギー価格の上昇や長期的な円安が日本経済に大きな影響を与えており、個人消費についても引き続き厳しい状況が継続するものと考えられます。また、呉服業界をとりまく環境についても、物価上昇や消費者の意識変化等の影響を受け、今後も厳しい局面が続くことが予想されます。

このような環境のなか、当社グループは2023年3月期より継続した営業損失を計上しており、経営の安定化と黒字化の早期実現が喫緊の課題となっております。2025年3月期においては、これらの課題に対応するため3つの重点施策を策定し、収益構造の抜本的な転換に向けた取り組みを進めてまいりました。

2025年3月期に策定した重点施策とその進捗状況については以下のとおりです。

<2025年3月期における重点施策>

① コスト構造の見直し

1) 店舗収益性の改善

当社グループでは、主要事業である和装各店の収益性低下が大きな課題となっております。よって、店舗の収益性と商圏環境を総合的に評価したうえで、主に固定費の削減及び広告費、販促費の効率化を図り、1店舗当たりの収益性を重視した経営へのシフトを進めてまいりました。また、不採算店舗の閉店や店舗規模の縮小による店舗固定費の圧縮に取り組み、2024年3月期から2025年3月期にかけて、計7店舗を閉店しております。

2) 全社コストの見直し

円安などの外部要因によるコスト上昇や、人件費の増加等により社内経費が上昇していることに加え、従来の広告戦略からの転換のため、適正かつ効率的な経費コントロールが急務となっております。よって、全社のコスト構造見直しとして、各店舗の賃料、催事開催コスト、従業員の移動経費、商品配送料等の事業コストに加え、間接部門経費など全てのコスト項目について網羅的に精査し、削減及び最適化を実施いたしました。その結果、2025年3月期における販売費及び一般管理費総額としては、前年同期比21.0%減となりました。

3) その他事業の終了・縮小

2021年より新たな事業として開始した写真スタジオ事業、EC事業、ネイルサロン事業、オンライン着付教室事業については、いずれも収益面で一定の課題があり、事業の選択と集中という観点から、終了または縮小へ方向転換し、ネイルサロン事業、オンライン着付教室事業については事業を終了いたしました。また、写真スタジオ事業については、「写真スタジオクラネ」の全店舗を閉店し、既存の和装店舗内にスタジオを併設する形へと運営モデルを転換し、固定費圧縮と併せて、より収益性の高い運営体制への転換を実現しております。

4) 原価率改善

売上規模の縮小と物価高等による仕入れコスト上昇の影響を受け、近年原価率が上昇傾向にありました。これを改善するため、仕入プロセスを抜本的に見直し、綿密な仕入計画の策定や販売体制の整備を推進した結果、2025年3月期においては、特に第3四半期以降の原価率が改善基調で推移しております。

② 振袖広告戦略の見直し

当社グループでは従来ダイレクトメール中心のマーケティング施策を実行してまいりましたが、個人情報保護法の改正や印刷、郵送コスト上昇といった外部環境の変化を受け、WEB・SNSを活用したデジタルマーケティング施策へと段階的に移行してまいりました。こうした施策は以前より一部実行していたものの、抜本的な構造転換への意思決定や、実行までのスピードに課題が見られたことから、組織体制自体の見直しを行い、迅速な意思決定が可能な体制へと組織を再構築いたしました。また、分析機能の強化による広告手法の見直し、代理店の再選定や投下コストの最適化の実行に加えて、各店舗周辺エリアへのオフライン営業施策を拡大し、新規顧客の集客強化に取り組んでおります。2025年3月期中にはこれらの施策効果は十分には現れなかったものの、直近2026年3月期に入り、徐々に改善の兆しが見られています。

③ 営業販売体制

1) 総合催事の収益性改善

前述の「① コスト構造の見直し」と連動し、社内における一般呉服・宝飾販売催事のコスト構造を見直し、大型の店外催事中心の運用方針を、店舗内催事の運用へとシフトいたしました。これにより各催事にかかる経費が大幅に削減され、あわせて、取扱商品の価格設定を見直し、店舗あたりの収益改善を図ってまいりました。

2) 販売コンプライアンス体制の強化

当社グループでは、内部統制の充実と事業リスクへの対応が必要不可欠かつ重要課題であります。特に、営業活動時における各消費者保護法令の遵守は最重要項目であり、お客様との継続した関係性や信頼関係を構築すべく、お一人おひとりへの接客対応や納品後のアフターケアに関するルールを明確化いたしました。また、昨今の消費者保護法令強化に対する社会的な動向を踏まえ、販売ガイドラインの整備や法令に基づいた販売員教育の定期実施を通じて、社内のコンプライアンス体制を強化し、お客様・社員をはじめとするあらゆるステークスホルダーが安心できる店舗づくりを推進してまいりました。

④ 人材の定着と人員配置の最適化

当社グループでの販売業務において売上確保の最も重要な要素は、お客様との継続した関係性の維持であり、人材の定着が必要不可欠です。よって、人事制度・教育制度・働く環境等を整備し、販売員が安心して販売業務に注力できる店舗づくりを推進いたしました。また、グループ全体としても同様に、多様な働き方を選択できる環境を整備し、社員の定着率向上を図ってまいりました。

あわせて、前述の「① コスト構造の見直し」と連動し、生産性向上を目的として各店舗及び本社における人員配置の適正化を図り、人件費は前年同期比で大きく抑制される結果となりました。

以上により、2025年3月期の連結業績については、「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、収益面への効果が反映されるまでには一定の期間を要することから、引き続き営業赤字の結果となりました。

しかし、次期については、期初から施策の効果が徐々に発現し利益改善が見込まれることから、2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高5,909百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益66百万円（前年同期は営業損失734百万円）、経常利益50百万円（同経常損失747百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益34百万円（同親会社株主に帰属する当期純損失923百万円）となり、2022年3月期以来の営業黒字を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末において和装店舗運営事業における売上高の大幅な減少が継続し、多額の損失を計上し、金融機関からの借入金に係る財務制限条項に抵触いたしました。このことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しております。しかしながら「(4) 今後の見通し」に記載したとおり、2025年3月期に策定した重点施策を継続して推進していくことにより、2026年3月期の業績回復を目指すとともに、資金面においても、当連結会計年度末における資金残高の状況及び中長期的な資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念点がないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営の効率化を通じて収益の向上を図り、その成果として得られた利益については、将来の事業展開に伴う資金需要を総合的に勘案し、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、前連結会計年度に引き続き親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。また、次期配当金につきましても、中長期的な財務状況等を総合的に勘案した結果、財務基盤の回復が最優先の課題であることから、中間配当、期末配当も引き続き無配といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,477,979	1,668,196
売掛金	2,523,154	2,038,418
商品及び製品	1,158,272	1,057,719
原材料及び貯蔵品	25,510	26,922
前払費用	508,116	422,490
その他	85,592	91,255
流動資産合計	6,778,626	5,305,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,070	35,459
減価償却累計額	△115,070	△35,459
建物（純額）	0	0
その他	194,411	161,285
減価償却累計額	△194,405	△161,279
その他（純額）	5	5
有形固定資産合計	6	6
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
差入保証金	1,455,250	1,355,250
敷金及び保証金	674,537	612,964
その他	6,283	3,438
投資その他の資産合計	2,136,071	1,971,653
固定資産合計	2,136,077	1,971,659
資産合計	8,914,704	7,276,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,556	109,780
短期借入金	1,300,000	580,530
リース債務	24,656	16,355
未払法人税等	12,768	15,983
前受金	799,831	1,199,501
預り金	2,419,684	2,187,326
賞与引当金	51,100	26,360
前受収益	407,863	310,232
資産除去債務	—	91,599
契約負債	226,950	168,121
その他	425,211	262,443
流動負債合計	5,784,622	4,968,233
固定負債		
リース債務	19,270	9,873
株式給付引当金	1,554	1,554
資産除去債務	398,865	317,689
固定負債合計	419,690	329,116
負債合計	6,204,313	5,297,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	196,013
資本剰余金	464,292	560,305
利益剰余金	2,877,034	1,953,927
自己株式	△730,935	△730,935
株主資本合計	2,710,390	1,979,310
純資産合計	2,710,390	1,979,310
負債純資産合計	8,914,704	7,276,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,022,866	5,161,206
売上原価	3,299,463	2,133,493
売上総利益	3,723,403	3,027,713
販売費及び一般管理費	4,763,230	3,762,437
営業損失(△)	△1,039,827	△734,724
営業外収益		
受取利息	105	867
受取手数料	1,386	2,600
補償金収入	980	—
債務免除益	—	1,181
雑収入	2,747	1,893
営業外収益合計	5,219	6,543
営業外費用		
支払利息	16,862	15,784
支払手数料	2,000	2,000
雑損失	2,234	1,113
営業外費用合計	21,096	18,898
経常損失(△)	△1,055,705	△747,079
特別利益		
固定資産売却益	173	—
特別利益合計	173	—
特別損失		
和解金	65,563	—
固定資産除却損	—	3,108
減損損失	159,388	150,047
賃貸借契約解約損	—	9,217
特別損失合計	224,951	162,374
税金等調整前当期純損失(△)	△1,280,483	△909,453
法人税、住民税及び事業税	12,773	13,652
法人税等調整額	49,535	—
法人税等合計	62,308	13,652
当期純損失(△)	△1,342,791	△923,106
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,342,791	△923,106

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失 (△)	△1,342,791	△923,106
包括利益	△1,342,791	△923,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,342,791	△923,106
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	464,292	4,312,264	△765,291	4,111,265	4,111,265
当期変動額						
剰余金の配当			△69,466		△69,466	△69,466
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,342,791		△1,342,791	△1,342,791
自己株式の処分			△22,972	34,355	11,383	11,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	△1,435,230	34,355	△1,400,874	△1,400,874
当期末残高	100,000	464,292	2,877,034	△730,935	2,710,390	2,710,390

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	464,292	2,877,034	△730,935	2,710,390	2,710,390
当期変動額						
新株の発行	96,013	96,013			192,026	192,026
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△923,106		△923,106	△923,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	96,013	96,013	△923,106	—	△731,080	△731,080
当期末残高	196,013	560,305	1,953,927	△730,935	1,979,310	1,979,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,280,483	△909,453
減価償却費	61,999	2,400
減損損失	159,388	150,047
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,000	△24,740
受取利息及び受取配当金	△105	△867
支払利息	16,862	15,784
有形固定資産売却損益 (△は益)	△173	—
固定資産除却損	—	3,108
補償金収入	△980	—
和解金	65,563	—
売上債権の増減額 (△は増加)	178,056	909,505
棚卸資産の増減額 (△は増加)	578,935	99,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,013	△6,776
前受収益の増減額 (△は減少)	△9,788	△97,631
契約負債の増減額 (△は減少)	△23,591	△58,828
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△65,587	6,396
預り金の増減額 (△は減少)	△195,863	△232,357
その他	143,438	△102,292
小計	△547,342	△246,564
利息及び配当金の受取額	105	867
利息の支払額	△16,862	△15,784
補償金の受取額	980	—
和解金の支払額	△65,563	—
法人税等の支払額	△12,803	△6,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△641,486	△268,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,968	△46,745
有形固定資産の売却による収入	234	—
有形固定資産の除却による支出	△40,300	△83,663
無形固定資産の取得による支出	△2,993	△17,694
敷金の差入による支出	△963	—
敷金の回収による収入	32,972	61,573
貸付けによる支出	△500	△690
貸付金の回収による収入	508	756
差入保証金の回収による収入	150,000	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,991	13,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	△719,470
新株予約権の発行による収入	—	1,204
株式の発行による収入	—	190,822
配当金の支払額	△69,400	△383
その他	△23,766	△26,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,167	△554,212
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△756,661	△808,685
現金及び現金同等物の期首残高	3,226,196	2,469,534
現金及び現金同等物の期末残高	2,469,534	1,660,849

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の除却による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△43,293千円は、「有形固定資産の除却による支出」△40,300千円、「無形固定資産の取得による支出」△2,993千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額」及び「未払費用の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前払費用の増減額」△5,337千円、「未払費用の増減額」△1千円、「その他」148,778千円は、「その他」143,438千円として組み替えております。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは「和装事業」の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「和装店舗運営事業」「その他事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「和装事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、2021年3月期より和装関連の周辺事業として新たに開始したオンライン着付教室事業やネイルサロン事業等の「その他事業」を一部終了もしくは縮小し、当社グループの事業展開、経営資源配分等における意思決定のプロセスや実態を考慮した結果、「和装事業」の単一セグメントとして開示することが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	240.77円	140.90円
1株当たり当期純損失(△)	△119.47円	△74.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付型E S O P」制度において信託口が保有する当社の普通株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度335,800株、当連結会計年度335,800株)。また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度339,823株、当連結会計年度335,800株)。

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,342,791	△923,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,342,791	△923,106
普通株式の期中平均株式数(株)	11,239,780	12,423,779

(注) 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,710,390	1,979,310
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,710,390	1,979,310
普通株式の発行済株式数(株)	12,498,200	15,298,200
普通株式の自己株式数(株)	1,241,154	1,250,886
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,257,046	14,047,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。